

〈研究ノート〉

刑務所出所者に対する態度とスティグマの関連 —大学生を対象として—

中京大学 心理学部 坂田 瑞帆

中京大学 心理学部 川島 大輔

Attitudes and stigma toward ex-offenders among university students

SAKATA, Mizuho (School of psychology, Chukyo University)

KAWASHIMA, Daisuke (School of psychology, Chukyo University)

Abstract

The purpose of this study was to explore university students' attitudes and stigma toward ex-offenders. In total, 167 university students answered the questionnaire. The results showed that more than 80% of participants reported that forced sexual intercourse was not permitted and something that they should not be involved with. However, crimes related to theft and stimulant-drugs were deemed more permissible, and something they could be involved with if necessary. We also explored factors related to attitudes and stigma toward ex-offenders. Perceptions of stigma decreased the permissibility of and possibility of being involved with ex-offenders. Further studies are needed to explore the factors relevant to stigma.

Key words: ex-offenders, stigma, attitude, university student

問題

私たちは普段、様々な事件の報道を見聞きする。そこでは犯人の人物像や動機についての詳細な内容が報告されることも少なくない。しかし犯罪をした人のその後の人生について考える機会は多くないだろう。また罪を犯した人の中で、事件への反省を踏まえて生活を立て直し、社会の一員として暮らす人がいる一方で、再び罪を犯してしまう人もいる。この分かれ道はどこにあるのだろうか。

再犯者を減らすこと、すなわち再犯防止対策は安全安心な社会を築くために極めて重要な課題である。しかし刑法犯の検挙者のうち再犯者が約半分を占めている現状がある（法務省，2018 a）。こうした状況を受けて平成28年12月には再犯防止推進法が成立，施行された。これは，再犯の防止等に関する施策に関し，基本理念を定め，国および地方公共団体の責務を明らかにするとともに，再犯の防止等に関する施策の基本となる事項を定めたものである。再犯防止推進法の基本理念の一つとして，再犯防止の取組みを広報するなどにより，広く国民の関心と理解を醸成することが挙げられている（法務省，2018 b）。刑事政策において，社会福祉に関わ

る諸機関との連携は不可欠であり，そのために国民の広い理解を必要とするのである。

実践的な問題に目を移すと，近年，保護観察の指導監督面においては対象者の問題性に対応した専門的な処遇が求められている。しかし更生保護施設の職員は，施設に受け入れて支援を行いたいと判断したが，施設の定員，職員体制など物理的問題，対象者の資質面，地域事情などの理由により，実際には入所させることができないこと，そしてそこでの葛藤を感じることが少なくないという（中村，2018）。他方で，地域での支援においても，福祉，就労，住居，医療など多様なニーズを抱えるケースが増加し，従来のように保護司の善意や個人的な努力に多くを頼るばかりでは十分に対処できない状況が出てきている（吉田，2014）。このように，更生保護施設職員や保護司のような専門家だけで再犯防止の役割を担うことは極めて難しい状況になっており，今後はさらに地域住民の理解と協力的な関わりを得ることが必要である。

地域での再犯防止に関わって特に就労の問題は大きく，労働状況の改善や失業率の減少が再犯を抑制することがこれまでも報告されている（伊福部，1980）。刑務所への再入所者の約7割が再犯時に無

職であることや、無職の刑務所出所者等の再犯率は、有職の者と比べ約3倍であることも指摘されている（法務省，2018 b）。このように就労支援は再犯防止に有効であると考えられるが、実際に就労先を確保することは容易ではない。その理由の一つに、刑務所出所者に対する人々の偏見がある。例えば、福島県の自立更生促進センターの設置が地元住民の反対を受けて運用が遅れたという事例もある。刑務所出所者に対する地域の人々の偏見やスティグマを軽減し、彼ら彼女らを地域で受け入れ、関わろうとする態度を醸成していくことが必要である（小西・外間，2015; Rade, Desmarais, & Mitchell, 2016）。

刑務所出所者へのスティグマ

スティグマとは、ある特徴と否定的な固定観念が結びついたものであり、それにより特定の集団に属する人々の社会的信用が著しく貶められる（Goffman, 1963 石黒訳 1970）。また近年では、より包括的な概念へ見直しがなされており、Link & Phelan（2001）は相互に関連する4つの要素を含むとしている。すなわち、人びとをある違いで区別しラベルづけること、否定的なステレオタイプとラベルを結びつけること、人びとを「私たち」と「彼ら」に切り離すこと、そしてラベルづけされた個人が社会的な立場の喪失や差別を経験することである。

刑務所出所者へのスティグマに関連して、平成30年に内閣府が行った調査では、犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思うか聞いたところ、「思う」とする者の割合は53.5%（「思う」17.8%+「どちらかといえば思う」35.7%）にとどまっていた（内閣府，2018）。そして、協力したいと思わない理由として、「自分や家族の身に何か起きないか不安だから」「犯罪をした人と関わりを持ちたくないから」等が挙げられていた。スティグマが、刑務所出所者に対する周囲の人々の関わりに影響を及ぼしている可能性がうかがえる。しかしながらこれまで刑務所出所者に対するスティグマを検討した研究は十分な蓄積を得ているとはいいがたい（Rade et al., 2016）。また国内では極めて限定的な報告（e.g., 伊福部，1980）にとどまっているのが現状であり、刑務所出所者を受け入れ、関わろうとする傾向、すなわち許容的態度に、スティグマが実際に影響を及ぼしているのかどうかを実証的に検討した研究は皆無に等しい。加えて、犯罪と一口に言っても、傷害や

侵入犯など典型的な犯罪と殺人や放火などの凶悪犯罪とではイメージが異なる可能性も指摘されていることから（柴田・中谷内，2018）、スティグマも同様に犯罪の種類ごとにその程度に差がみられる可能性があるが、犯罪の種類ごとにそのスティグマについて検討したものは管見では見当たらない。

スティグマの関連要因

刑務所出所者に対するスティグマにはどのような要因が関わっているのだろうか。国内では該当する先行研究は見当たらないものの、関連する報告として例えば菊池（2011）によると、講義などで発達障害児の障害特性を深く理解することによって、自らが積極的に関わろうとする態度が促されることが示唆されている。また、うつ病患者に対するスティグマにおいても知識との関連が指摘されている（榎原・河合・梅垣，2014）。ここからそれぞれの犯罪についての知識の有無が刑務所出所者に対するスティグマや許容的態度に影響する可能性が考えられる。

また、自らの健康状態が良好でない場合は、他者に対する寛容さも低下すると考えれば、個々人のメンタルヘルスの状況が刑務所出所者へのスティグマと関連する可能性も考えられる。他方で、建部と小野（2012）は大学生への調査において、精神疾患に対するスティグマや許容的態度と回答者の精神的健康には関連が認められなかったことを報告している。刑務所出所者を対象にして検討したものは見当たらないが、探索的に検討する意義はあるだろう。

このほか、年齢と性別についても刑務所出所者へのスティグマや許容的態度に関連する可能性が考えられる。内閣府（2018）の調査では、犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思う割合は18～29歳で高く、6割を超えることが報告されているため、若年層を対象とした調査では、刑務所出所者に対する許容的態度は全般的に高くなるのではないかと予測される。また多くの先行研究で男性よりも女性の方が否定的態度を示しやすいことが指摘されており（Rade et al., 2016）、とくに強制性交等という一般的に女性が被害に遭うことが多い犯罪ではその傾向が顕著である可能性が考えられる（Willis & Johnston, 2013）。

上記に加えて、先行研究（小西・外間，2015：内閣府，2018）の知見からは、スティグマが刑務所出所者に対する態度に影響を及ぼすこと、また同時に

他の関連変数がスティグマや態度に直接、間接的に影響を及ぼす可能性が考えられる。

目的

本研究の目的は、大学生を対象として、刑務所出所者に対する態度ならびに、スティグマの実態を把握し、その関連について探索することである。

方法

調査時期 2019年10月に実施した。

調査対象者 東海圏内の大学生185人を対象に刑務所出所者の社会復帰に対するイメージと支援に関するアンケートを配布、回収し、回答に不備のあるものを除いた167人（男性57人、女性110人、平均年齢19.6歳、 $SD=1.56$ 、有効回答率90.3%）の回答を本研究の分析に使用した。

手続き アンケートはインターネット上で作成および配布・回収を行った。まず、Qualtrics.comが提供するアンケート作成用のプラットフォームを使用して、「刑務所出所者に対するイメージと支援に関するアンケート」と題したアンケートフォームを作成した。その後、ウェブアンケートにアクセスできるURLを講義終了後や講義間の空き時間を利用して配布し、回答を求めた。なお、調査実施前に、調査の目的や方法、調査への協力は任意であり、協力を拒否しても不利益が生じないこと、回答中につらい気持ちになった場合はいつでも中断できること、匿名で行われるため個人が特定されることはないこと、答えにくい質問には「答えたくない」と回答できることなどを文書ならびに口頭で説明し、同意の得られたもののみに回答を求めた。

なお本研究では、殺人、強制性交等、窃盗、詐欺、覚醒剤取締法違反の5つに注目した。その理由として、まず、犯罪情勢を検討する上で重要な犯罪類型である殺人、強盗、窃盗、強制性交等を候補としてあげた。そのうち強盗と窃盗は類似した犯罪であるため、より再犯率の高い窃盗（法務省、2018 a）を採用した。上記に加えて、知能犯のうち最も再犯率の高い詐欺と、特別法犯の中から成人検挙者における同一罪名前科者の割合が66.2%と非常に高い覚醒剤取締法違反（法務省、2018 a）を採用した。

質問項目¹ 性別、年齢、自由記述のほかに以下の項目を分析に用いた。

①刑務所出所者への許容的態度

刑務所出所者に許容的態度を測定するため、本研究では許容度と関与可能性に着目した。具体的には、5つの犯罪ごとに、罪を犯した人に対する許容度を5件法（0：許せない、1：あまり許せない、2：どちらでもない、3：やや許せる、4：許せる）で回答を求めた。また、関与ができるかどうか（以降、関与可能性）を各犯罪について5件法（0：全く関わりたくない、1：あまり関わりたくない、2：どちらでもない、3：必要であれば関われる、4：積極的に関われる）で回答を求めた。

②刑務所出所者に対するスティグマ尺度

自殺に関するスティグマ（川本・川島・白神・川野、2019）や精神障害者に対するスティグマ（吉岡・三沢、2012）を参考に、刑務所出所者に対する印象として「卑怯だ」「恥である」「不道德だ」「無責任だ」「哀れだ」「浅はかだ」「愚かだ」「報復的だ」「異常だ」「怖い」「嫌い」「何をしでかすかわからない」「危険だ」「弱い」「知的だ」の15項目からなるスティグマ尺度を独自に作成した。各項目についてそれぞれ7件法（0：全くそう思わない、1：ほとんどそう思わない、2：あまりそう思わない、3：どちらともいえない、4：ややそう思う、5：かなりそう思う、6：非常にそう思う）で回答を求めた。殺人、強制性交等、窃盗、詐欺、覚醒剤取締法違反の5つを想定してもらい、それぞれに対するスティグマの程度を測定した。

③再犯防止対策に関する知識

保護司、協力雇用主など8個の選択肢の中から再犯防止に協力する民間協力者として知っているものをすべてにチェックをつけるように回答するよう求めた。結果、全く知らないものが67名（40.1%）、1つだけ知っているものが25名（15.0%）、2つ知っているものが55名（32.9%）、3つ以上知っているものが20名（12.0%）であった。本研究では、これらを連続量として扱い、分析に用いた（ $M=1.17$ 、 $SD=1.09$ ）。

④精神的健康

精神的健康を測定する尺度として、Kessler Psychological Distress Scale 日本語版（K6：古川・大野・宇田・中根、2003）を使用した。K6は「神経過敏に感じる」「絶望的に感じる」などの6項目から構成される。各項目についてそれぞれ5件法（0：全くない、1：少しだけある、2：ときどきある、3：たいていある、4：いつもある）で回答を求めた。本

Table. 1 刑務所出所者に対する態度の基本統計量

	許せない	あまり 許せない	どちらでも ない	やや許せる	許せる	平均値	SD	α
殺人	110	36	16	4	1	1.50	.81	
強制性交等	145	15	6	1	0	1.18	.51	
窃盗	47	80	24	14	2	2.07	.93	
詐欺	98	54	11	3	1	1.53	.75	
覚せい剤	50	48	35	26	8	2.37	1.20	
合計	450	233	92	48	12	1.73	.61	.75

	全く 関われない	あまり関わり たくない	どちらでも ない	必要であれば 関わられる	積極的に 関わられる	平均値	SD	α
殺人	96	41	13	17	0	1.71	.99	
強制性交等	132	21	8	6	0	1.33	.73	
窃盗	58	47	24	37	1	2.26	1.17	
詐欺	82	50	9	24	2	1.89	1.11	
覚せい剤	78	42	15	30	2	2.02	1.18	
合計	446	201	69	114	5	1.84	.84	.88

N=167

研究では6項目の加算平均値を尺度得点として分析に使用した ($M=9.45$, $SD=5.81$, $\alpha=.89$)。

本研究の分析には、IBM SPSS Statistics version 23およびAmos version 23を使用した。

結果

強制性交等は許せない・全く関われないとする人が8割以上を占めた。一方で窃盗や覚せい剤ではやや許せる・必要であれば関わられるという人が増加した。また許容度と関与可能性について、因子分析(最尤法)を行ったところ、一次元性が確認され、クロンバックの α 係数がそれぞれ $\alpha=.75$, $\alpha=.88$ であり、内的一貫性が確認できた。そのため、各尺度の加算平均値を以降の分析で使用した。Table. 1に許容度と関与可能性について度数分布と平均値、標準偏差、クロンバックの α 係数を示す。

次に、スティグマ尺度の妥当性を検討するため、殺人・強制性交等・窃盗・詐欺・覚せい剤それぞれについて1因子を想定した因子分析(最尤法)を行った。その結果、全てにおいて一次元性が確認されたが、「知的だ」の項目の共通性が殺人・窃盗・詐欺・覚せい剤において0.01以下であり、強制性交等でも0.24と低い値を示したため、「知的だ」の項目を除いた14項目で信頼性係数 α を殺人・強制性交等・窃盗・詐欺・覚せい剤それぞれについて算出したところ、殺人は $\alpha=.92$, 強制性交等は $\alpha=.88$,

窃盗は $\alpha=.91$, 詐欺は $\alpha=.88$, 覚せい剤取締法違反は $\alpha=.91$ であった。5つの犯罪全てについてのスティグマについても加算平均値を算出した(以降、スティグマ合計)。Table. 2に各変数の平均値と標準偏差およびクロンバックの α 係数を示す。

Table. 2 スティグマの平均値, 標準偏差, 信頼性係数

	平均値	SD	α
殺人	5.15	.97	.92
強制性交等	5.88	.80	.84
窃盗	5.12	.91	.91
詐欺	5.38	.89	.88
覚せい剤	5.47	.98	.91
スティグマ合計	5.40	.76	.97

5種類の犯罪によってスティグマの得点が異なるかどうかを検討するために、1要因分散分析を行った。結果、主効果 ($F(4, 664)=49.06$, $p<.001$, $partial \eta^2=.228$) が認められた。Bonferroni法(5%水準)による多重比較を行ったところ、殺人と窃盗の間を除く全ての犯罪間で有意差が認められた。

続いて、許容度と関与可能性について男女差の検討を行ったところ、許容度 ($t=18.72$, $df=165$, $p<.001$, $d=.77$), 関与可能性 ($t=2.83$, $df=165$, $p=.005$, $d=.46$) のいずれにおいても女性よりも男性の方が有意に高い得点を示した。またスティグマ(合計)についても t 検定を行った結果、男性よりも女性の方が有意に高い得点を示した ($t=2.60$, df

=165, $p=.01$, $d=.43$)。加えて、犯罪ごとのスティグマの得点についても t 検定を用いて男女差の検討を行った。なお検定の繰り返しによる影響を考慮して、有意確率 p 値は Bonferroni 法による補正を行った。その結果、殺人のスティグマ得点 ($t=3.52$, $df=165$, $p<.001$, $d=.57$) について、男性よりも女性の方が有意に高い得点を示した。また、詐欺 ($t=2.51$, $df=165$, $p=.07$, $d=.41$) と覚せい剤 ($t=2.08$, $df=165$, $p=.20$, $d=.34$) について、有意差は認めら

れなかったものの小程度の効果量を示した。

変数間の関連を検討するために、ピアソンの相関係数を算出した (Table. 4)。その結果、許容度と関与可能性の間に正の相関関係 ($r=.481$, $p<.001$) がみられた。スティグマ (合計) と許容度 ($r=-.580$, $p<.001$)、関与可能性 ($r=-.355$, $p<.001$) の間に負の相関関係がみられた。知識と関与可能性の間に正の相関関係 ($r=.280$, $p<.001$) がみられた。年齢と精神的健康については、いずれの変数と

Table. 3 男女別の平均値, 標準偏差, t 検定の結果

	女性 (N=110)		男性 (N=57)		t	d
	M	SD	M	SD		
許容度	1.58	.47	2.02	.74	-4.69***	.77
関与可能性	1.71	.77	2.09	.91	-2.82**	.46
スティグマ合計	5.51	.71	5.19	.81	2.60*	.43
殺人	5.33	.94	4.79	.94	3.52***	.57
強姦性交等	5.96	.71	5.75	.93	1.61	.26
窃盗	5.17	.89	5.03	.95	.96	.16
詐欺	5.50	.75	5.14	1.08	2.51	.41
覚せい剤	5.58	.89	5.25	1.13	2.08	.34

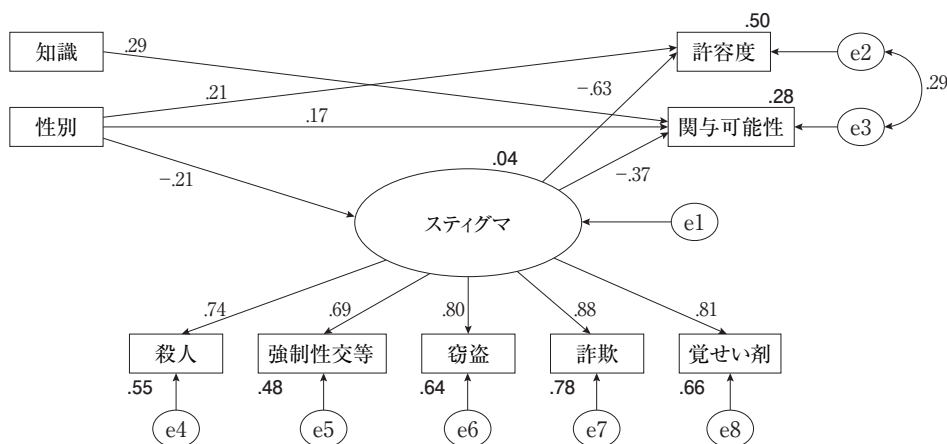
* $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

Table. 4 変数間の相関係数

	年齢	性別	K6	知識	許容度	関与可能性
性別	.150					
K6	-.108	.015				
知識	-.070	-.123	.018			
許容度	.075	.343**	.015	-.011		
関与可能性	.066	.215**	.038	.280**	.481**	
スティグマ合計	-.105	-.198*	-.041	-.030	-.629**	-.394**

注. 性別: 女性 = 0, 男性 = 1

* $p<.05$, ** $p<.01$



注. 性別: 女性 = 0, 男性 = 1; 太字は決定係数, そのほかは標準化偏回帰係数

Figure.1 刑務所出所者に対するスティグマおよび許容的態度の関連

の間にも有意な相関関係が認められなかった。

性別（0 = 女性, 1 = 男性）, 年齢, K6, 知識がスティグマならびに許容度, 関与可能性に対して直接的影響を与え, かつスティグマが許容度, 関与可能性に間接的影響を及ぼすモデルを仮定して, 共分散構造分析を行った。なおスティグマの合計得点については, 5つの犯罪ごとの尺度得点（観測変数）の潜在因子としてモデルに投入した。有意な値を示さない変数を除去し, 最終的に最も適合指標の良好なモデルを採用した（Figure. 1）。モデルの適合度は $\chi^2 = 41.296$, $df = 24$, $p < .015$, GFI = .953, AGFI = .913, CFI = .972, RMSEA = .066 であり良好な値を示した。結果として, デモグラフィック変数のうち性別のみスティグマに影響を与えており ($\beta = -.205$, $p = .012$), 年齢, K6, 知識についてはスティグマに有意な影響を及ぼさなかった。同時に, 性別は許容度 ($\beta = .214$, $p < .001$) と関与可能性 ($\beta = .173$, $p = .011$) に対して, また知識は関与可能性に影響を与えていた ($\beta = .291$, $p < .001$)。さらに, スティグマは許容度 ($\beta = -.628$, $p < .001$) と, 関与可能性に負の影響を与えていた ($\beta = -.374$, $p < .001$)。許容度の誤差と関与可能性の誤差との間に有意な正の共分散 ($\beta = .286$, $p < .001$) が確認された。

考察

本研究の目的は, 大学生を対象として刑務所出所者に対する態度ならびに, スティグマの実態を把握し, その関連について探索することであった。以下, 具体的に考察する。

まず, 犯罪の許容度と関与可能性については, 犯罪の種類ごとに特徴が見られた。強制的性交等は許せない・全く関われないとする人が8割以上を占めた一方で, 窃盗や覚せい剤ではやや許せる・必要であれば関われるという人が増え, 寛容な態度を示していた。内閣府（2018）の世論調査に基づけば, 対象者の比較的若い本研究では, 刑務所出所者に対する協力的態度は全般的に高いのではないかと予測したが, 本研究の結果は予測とは異なるものであった。この結果を, 自由記述を参考に考察していく。「窃盗や殺人はやむを得ない事情があったかもしれないが, 詐欺や性犯罪は明らかに悪意があるのであまり許したくない」という記述から, 窃盗や殺人のような犯罪に至る過程に同情できるものは許容的な態度を示したと言える。殺人については同情的な記述も

見られたが, 窃盗ほど許容度・関与可能性が高くなかった理由としては, 凶悪な犯罪であるからということが考えられる。強制的性交等は一方的で悪意があり, どうしてもやるしかなかったという同情の余地がないため許せないのだと考えられる。詐欺は, 「悪意がある」「欲望を満たすために行われる」という記述から見られるように同情の余地はないと思われるものの, 強制的性交等や殺人に比べて凶悪ではないため, 強制的性交等・殺人よりは許容度が高いという結果になったと考えられる。

刑務所出所者に対するスティグマの尺度について, 「卑怯だ」「恥である」などの14項目からなる尺度を作成し, 因子分析の結果から1次元性が確認され, 信頼性係数も高い値であった。そして1要因分散分析の結果, スティグマの得点は高い順に強制的性交等・覚せい剤・詐欺・殺人・窃盗であった。自由記述の「殺人や盗みはまだ環境が悪かったかもしれないが, 一方的なものや自己責任のものは軽蔑する」に見られるように, 犯罪を犯した理由に情状酌量の余地があると捉えられた殺人や窃盗はスティグマが低く, 強制的性交等や覚せい剤のように一方的もしくは自己責任によるものと捉えられた犯罪に対するスティグマは高くなると考えられる。

また刑務所出所者に対する許容度と関与可能性のいずれにおいても, 男性の方が高い得点を示したが, これは先行研究（Rade et al., 2016）の知見と一致する。さらに本研究では, スティグマ得点の男女差について, 殺人で男性よりも女性の方が有意に高い得点を示した。詐欺と覚せい剤について, 有意な差は認められなかったものの小程度の効果量を示した。阪口（2008）によると, 日本の若い女性は犯罪被害のリスクを感じやすい。自由記述でも, 「怖い」と書いている女性が5人いるのに対し男性では1人もいなかった。犯罪リスク知覚の差がスティグマ得点の男女差につながったと考えられる。他方で先行研究（Willis & Johnston, 2013）では性差が報告されていた強制的性交等では男女差が確認されなかった。強制的性交等は悪意が明らかであるため, 性別による差が見られなかったのかもしれないが, 本研究ではその理由を明確にすることはできなかった。今後の課題である。

相関分析の結果, 知識と関与可能性に相関関係が認められた。このことは, 知識を得ることで自らが積極的に関わろうとする態度が促されるという報告（菊池, 2011）と一致する。他方で, 年齢と K6 に

ついてはスティグマ、許容度、関与可能性のいずれとも相関関係は見られなかった。

共分散構造分析の結果、スティグマが刑務所出所者に対する許容度や関与可能性を低下する可能性が示唆された。刑務所出所者へのスティグマを検討したものではないが、吉岡・三沢（2012）は精神疾患患者に対するスティグマのうち“危険性”が社会的距離に影響するというモデルを提案しており、本研究の結果と類似している。本研究の結果から、刑務所出所者の社会復帰を考える上で、スティグマを低下させる必要性が浮き彫りになったと言える。他方で、性別を除き、スティグマに影響を及ぼす要因は本研究では見当たらなかった。加えて、性別はスティグマをわずか4%しか説明していない。スティグマの低減は重要な課題であるものの、その具体的な手立てについては今後さらなる検討が必要であろう。さらに再犯防止対策に関する知識は関与可能性を高めるという結果が得られた。再犯防止対策においては、まずもって周囲の人々がこの問題についてよく知り、正しい知識を身につけることの重要性が示唆された。

本研究の課題と展望 本研究では、刑務所出所者に対するスティグマに影響を与える要因と、スティグマが刑務所出所者に対する許容度と関与可能性に及ぼす影響を説明するモデルが提案されたが、スティグマに影響を及ぼす変数は十分明らかにできなかった。この原因として、例えば知識項目に関して、再犯防止に関わる民間協力者をいくつ知っているかを測定したが、犯罪者の社会復帰に対する知識の測定としては改善の余地がある。また刑務所出所者との接触経験の有無は否定的な反応を軽減させる可能性や、政治思想（例えば保守傾向の強い人ほど否定的傾向が強い等）が指摘されているが（Rade et al., 2016）、本研究では検討することができなかった。今後の課題である。

また、本研究はあくまで大学生を対象にした調査であるため、他世代にも本モデルが適用可能かどうかは分からない。今後他世代への調査を展開することでモデルの一般化可能性を検討することが必要である。さらに自由記述において、「『犯罪者』と一言にいうと悪者のイメージがあるが、種類によっては生活のためやむを得ない場合に決してしてはいけないことを行う人もいるとは考える」「事件には個別の背景もあり、人によっては同情の余地もあるだろうが、犯罪者というラベル付けでどうしても恐怖や

嫌悪感を感じてしまう」などの記述が見られたことから、犯罪に至る背景や動機等の文脈によってスティグマの程度も変化する可能性が考えられる。こうした点についても今後精緻な検討を重ねていくことが望まれる。

付記

本論文は2019年度に提出された、第一著者の中京大学心理学部卒業論文を一部修正したものである。

注

1 調査では、5つの各犯罪について、自分もしくは家族や友人など身近な人が関わった経験があるかどうかを尋ねた。結果、「全くない」ものが142名、いずれか1つの犯罪で関わった経験があると答えたものが13名、2つの犯罪が3名、3つの犯罪が2名、答えないと回答したものが7名であった。犯罪の被害経験がある場合に刑務所出所者に対する態度がネガティブになるとの先行研究（e.g., Hirscheffeld & Piquero, 2010）に基づき設定した質問であったが、全く経験のないものが大多数を占めていたため本研究では分析から除外した。

引用文献

- 古川壽亮・大野裕・宇田英典・中根允文（2003）. 一般人口中の精神疾患の簡便なスクリーニングに関する研究 平成14年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）心の健康問題と対策基盤の実態に関する研究協力報告書
- 法務省（2018 a）. 犯罪白書平成30年版 法務省
- 法務省（2018 b）. 再犯防止推進白書平成30年版 法務省
- Goffman, E. (1963). *Stigma: Notes on the management of spoiled identity*. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall. (石黒毅（訳）(1970). スティグマの社会学——烙印を押されたアイデンティティー——せりか書房)
- Hirscheffeld, P. J., & Piquero, A. R. (2010). Noemalization and Legitimation: Modeling stigmatizing attitudes toward ex-offenders. *Criminology*, 48 (1), 27-55.
- 伊福部舜児（1980）. 犯罪前歴者に対する社会の許容量について——時系列分析による試み—— 犯罪社会学研究, 5, 64-88.
- 桒原潤・河合輝・梅垣佑（2014）. うつ病罹患者に対するスティグマ的態度の現状と課題——潜在尺度の利用可能性への着目—— 心理学評論, 57 (4), 455-471.
- 川本静香・川島大輔・白神敬介・川野健治（2019）. 自殺に対するスティグマ尺度日本語版作成の試み パーソナリティ研究, 27 (3), 270-272.
- 菊池哲平（2011）. 教育学部学生における発達障害のイメージ——接触経験・知識との関連—— 熊本大学教育実践研究, 28, 57-63.
- 小西吉呂・外間淳也（2015）. 刑罰論と社会福祉の連携

- に関する一研究——刑務所出所者等の就労支援に関する取組みを中心に—— 沖縄大学法経学部紀要, 23, 1-13.
- Link, B. G., & Phelan, J. C. (2001). Conceptualizing stigma. *Annual Review of Sociology*, 27, 363-385.
- 内閣府 (2018). 再犯防止対策に関する世論調査 内閣府
- 中村秀郷 (2018). 更生保護施設における刑務所出所者等の社会復帰支援で直面する困難性——修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) による分析から—— 社会福祉学, 58 (4), 89-101.
- Rade, C., Desmarais, S., & Mitchell, R. (2016). A meta-analysis of public attitudes toward ex-offenders. *Criminal Justice and Behavior*, 43 (9), 1260-1280.
- 阪口祐介 (2008). 犯罪リスク知覚の規定構造——国際比較からみる日本の特殊性—— 社会学評論, 59 (3), 462-477.
- 柴田侑秀・中谷内一也 (2018). 犯罪に対するイメージの分類——リスク認知と犯罪不安に着目して—— 日本心理学会第82回大会発表論文集, 393.
- 建部紀美子・小野久江 (2012). 大学生における精神疾患に対する社会的距離と精神的健康との関連について 臨床教育心理学研究, 38, 45-51.
- Willis, G. M., Malinen, S., Jonston, L. (2013). Demographic Differences in Public Attitudes Towards Sex Offenders. *Psychiatry, Psychology and Law*, 20 (2), 230-247.
- 吉田研一郎 (2014). 更生保護法施行前後における保護観察実務の動向と今後の展望——成人の保護観察を中心に—— 犯罪社会学研究, 39, 7-23.
- 吉岡久美子・三沢良 (2012). 精神疾患に関するステイグマの影響モデルの検証——うつ病の原因帰属と社会的距離の関連性—— 健康心理学研究, 25 (1), 93-103.